

報告事項 才

公立鳥取環境大学と鳥取県教育委員会との意見交換会の概要について

公立鳥取環境大学と鳥取県教育委員会との意見交換会を開催しましたので、その概要について報告します。

平成28年11月21日

鳥取県教育委員会教育長 山 本 仁 志

- 1 日 時 平成28年11月2日(水) 16時00分～17時30分
- 2 場 所 白兔会館「うぐいす・せきれい」
- 3 出席者 公立鳥取環境大学：学長、副理事長、副学長、環境学部長 他 計17名
県教育委員会：教育長、教育次長、関係課長 他 計13名
- 4 内 容



< 議 事 >

○県教育委員会 ●公立鳥取環境大学

(1) 県内入学者の確保について(公立鳥取環境大学提案)

- 評価委員会の中で、県内入学者が少なく、公立大学としてはこれでいいのかという意見が出た。そうした経緯などもあり、現在、就学支援費制度などの導入を考えている。この支援制度は、下宿学生には月2万円を支援、更に、鳥取県は交通網が発達しているとは言いがたい状況を考え、自宅学生については、自転車通学の学生を含め、一律1万円を支援する方向で考えている。また、この支援金は、具体的な用途決めない考え。これは給付型であり、手続きが簡単で卒業後の返済等の必要もない。この案が、今は一番有力と考えるが、県教育委員会としての意見を聞かせてほしい。
- 子どもを持つ親から見ると、就学支援費の支給は効果的だと思う。一方で、高等学校で進路指導をする立場として、どういう目的を持って公立鳥取環境大学を勧めていくのかということと、本人の志望とをしっかりと結びつけていくことも必要。卒業後の就職先等を知りたい。
- 上場企業への就職が増えてきている。また、経営学部の学生が金融関係への就職を希望する学生が多い。卒業生の中には企業のリクルーターとしての活動をしている者もいる。
- 本県の就職内定状況を見ると、鳥取県の主要産業である製造業への内定者が著しく低いことがわかる。大学生の希望と職種にミスマッチがあるのかもしれない。
- いろいろ検討していただき、ありがたく思っている。鳥取県は他県と比べて大学等への進学率が低く、それを分析してみると、国公立大学へは他県と比べても引けを取らない程度はあるが、私立大学の部分で非常に差が出ている。就学支援費のような支援制度があると、公立鳥取環境大学への進学を考える学生も出てくるかもしれない。是非形にさせていただきたい。

(2) 教員志願者の確保について(県教育委員会提案)

- 平成29年度鳥取県公立学校教員採用試験候補者選考試験では、公立鳥取環境大学の学生1名が、小学校教諭のA搭載となった。引き続き、教職課程の履修について学生への働きかけを積極的に行っていただき、本県の公立学校教員採用試験候補者選考試験を受験していただくよう働きかけていただきたい。また、理科教員以外の免許も取得できるよう、教職課程の検討をお願いしたい。
- 国の制度における教職免許取得については、年々その取得の条件が厳しくなっている。教員養成については教職大学院の方に移行しはじめている。そうした中で、公立鳥取環境大学としての役割があり、教育大

学とするわけにはいかない。教職課程を選択している学生は、非常に多くの単位を取得した上で、外での実践経験も積まなければならない、その中でとてもよく頑張っている。また、生半可な気持ちで教育実習に行くことがないよう、学生が教職課程を選択するとき、教員になる意思についてかなり厳しく確認をしている。

- 公立鳥取環境大学は県内出身の学生が少なく、採用試験は地元で受けつつ鳥取県も受けるという場合が多い。今年度は近畿地区の採用試験と鳥取県の採用試験の日程が重なり、残念ながら鳥取県を受ける学生は少なかった。ただ、鳥取県の学校で教育実習生を受け入れていただいていることで、鳥取県の学校で教育実習をした学生が、鳥取県で教員になりたいと思うケースは多い。
- 現場を知ることは大切。公立鳥取環境大学では、現場の先生方や指導主事の方に来ていただき、教員に求められる資質や目指すべき教師像等について講義していただくと同時に、教職課程の最初の授業として、鳥取市立桜ヶ丘中学校へ行き、校長先生のお話を聞き、授業を参観するという取組を行っている。このように、常に現場を意識しながら学ぶ取組を行っている。

(3) 高大接続システム改革の状況について（県教育委員会提案）

- 国の方で、高大接続についての改革が進んでいる。特に平成 30 年度に変更される大学入試システムの検討状況についての情報がなかなか伝わって来ず、具体が見えない中、県教育委員会としては、思考力、表現力、判断力をしっかりと育むためのアクティブラーニングと称する授業形態を、早い学校では平成 23 年度から、平成 24 年度からは県内全ての県立高等学校で進めている。さらに、「21 世紀型学力検討委員会」を起ち上げ、今後求められていく力、高校教育等について検討をしている。ここでは、アクティブラーニング、大学入試に向けた教育課程、基礎的な学力をしっかりと持たせて社会に送り出していく取組などについて検討していく予定。
- 大学との接続という点では、大学入学者希望者学力評価テストなどについて、大学でも検討をされているところだと思うが、県教育委員会の取組などについてアドバイスできることがあれば教えていただきたい。
- 国が進める大学入試改革については、大学へもはっきりとした情報が伝わっているわけではなく、自分たちも新聞報道等で知る状態。国としての方針も定まってははいない様子。
- 公立鳥取環境大学として、入学前にどのような力を育てて入学してほしいか教えてほしい。
- 経営学部は文系とはいいながら、数学が必要。また、英語も必要。さらに、新聞やテレビのニュースを見て、現在社会で起こっていることへの鋭いアンテナを持ってほしい。
- 環境学部については、数学、物理等の基礎が必要。更に環境問題に対して日頃から関心を持ち、新聞を読むなどして勉強していただきたい。
- 高校までの勉強をしっかりとしてくれれば、専門的な内容は大学で教えていく。とにかくしっかりと基礎固めをして大学に入学してきてほしい。

<報告・依頼事項>

(1) 公立鳥取環境大学

① リベラルアーツの取組について

今後益々、企業経営と環境の関係性は強まって行くことから、各々の学生は、自分が所属する学部の専門科目を受講するだけでなく、もう一方の学部基礎科目も受講することとし、幅広く専門知識を備えることを目指す。さらに、今後益々英語の知識が必要になることから、従来、週 1 回 90 分授業であったのを、今年度から週 2 回 45 分とし、英語に接する機会を多くする取組を進めている。

② 環境大学スタディ（カンスタ）の取組状況について

教職課程履修者を中心とした学生が、まちなかキャンパスを拠点として、中学生、高校生を主な対象として、学校の宿題や課題のサポートを中心とした学習支援を行い、地域に貢献するとともに、生徒とふれあうことで学生の実践的教育力を高める取組を実施している。

③ 就職状況について

平成 28 年度の就職活動状況の報告。

④ 教育実習の受け入れ及び鳥取県教育委員会からの講師派遣等について

平成 28 年度、29 年度の教育実習の受入（予定）状況、教育委員会等への講師依頼及び委員委嘱について等の説明。

⑤ RESAS 普及促進の取組について

RESAS（地域経済分析システム）とは、地域経済に係る様々なデータを収集し、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステムとして国が開発したもので、誰でも簡単にビッグデータに触れることができるもの。公立鳥取環境大学では普及促進に取り組んでいる。先日、県立米子高等学校が RESAS を使って学習発表会をしたが、他の中学校、高等学校でも希望があれば、公立鳥取環境大学から RESAS の概要や授業、課外活動での利用方法について出前講座のような形で説明させていただく。

(2) 県教育委員会

① とっとり未来教師セミナーについて

鳥取県で教員を目指す、県内学校に勤務する講師、大学生を対象に、今年度から「とっとり未来教師セミナー」を開始した。今年度は周知期間が短く、募集開始も 7 月末と、大学生の夏休みと重なってしまった。今年度の募集は終わったが、今後、是非公立鳥取環境大学の学生の方にも受講していただきたい。

↓

<公立鳥取環境大学意見>

大変良い取組だと思うが、鳥取市の学生が中部に出かけていくのは、時間、経済面等で負担が大きい。是非、東部地区、中部地区、西部地区それぞれでの開催を検討していただきたい。

② 学生教育ボランティアについて

当事業は、特に教員を目指す学生にとっては、直接子どもと触れ合う貴重な体験でもあるので、是非学生へ制度の周知と利用を呼びかけてほしい。